

## シカゴのマグネット・スクール

### — 人種統合への模索 —

青 柳 清 孝

#### はじめに

シカゴは合衆国中西部イリノイ州に位置し、ミシガン湖畔に発達した全米で第3の人口規模を有する都市である。同市は農産物の集散地および食肉加工地として、また東部から西部への交通の要衝として発達してきた。シカゴの人口増加は東部からの移住者に負うところが大きかった。同時に南部からは奴隷解放後、さらに第1次大戦を契機に大量のアフリカ系アメリカ人（黒人）<sup>1)</sup>が移動し、サウスサイドにいわゆる黒人ゲッターを形成し、それはブラック・ベルト、後にブロンズビルあるいはブラック・メトロポリスとして知られた。彼らの大部分は食肉加工工場、南部シカゴの鉄鋼工場、インターナショナル・ハーベスターの非熟練労働者として雇用されるか、ブラック・ベルト内の小規模商業に従事した。第1次大戦時、南部の黒人が大量に移動してきたのは、北部の労働力源であったヨーロッパからの移民が途絶え、その代替となったのである。

第1次大戦時の移動を第1の波とすれば、さらに、第2次大戦時に南部から第2の移動の波が押し寄せた。シカゴのサウスサイド、ニューヨークのハーレムそしてロサンゼルス、ワッツと、大都市黒人ゲッターの形成に大きく関わってきたのは、増大する南部からの黒人労働者が白人地区に侵入するのを防ぐため、居住差別市条令、望まぬ集団成員に対して不動産業者が設定した不動産譲渡・貸借契約上の制限項目、居住分離に有利な連邦住居政策および白人

住民による暴力であった。シカゴの場合、トルーマン大統領任命の公民権委員会の調査報告によると、1940年代、同市の住宅地の80%に対して、不動産譲渡・貸借契約上の制限が実施されていると指摘されている。[Farley 1996: 48]

現在、サウスサイドとそれに隣接する2地区がアフリカ系アメリカ人のコミュニティとなっており、これら3地区に居住するアフリカ系アメリカ人は90から95%を占めている。<sup>2)</sup> また、階層の上昇に伴い、一部のアフリカ系は、ゲッターを離れ、南、南西、北方向の郊外に居住するようになってきている。[Linton 1996: 13-14]

シカゴの歴史の上で、1919年はシカゴ暴動の年として記録されている。この暴動とは、白人地区に居住しようとする黒人に対する白人の暴力であった。さらに、1966年と67年の夏に人種暴動が起こった。それは、1965年ワッツに端を発した黒人暴動が全国の大都市に飛び火した結果であった。人種統合も進まず黒人の生活向上の見通しもない絶望的状况に反発したのである。以来シカゴでは白・黒の人種関係は大幅に改善されてきているとはいえ、1998年現在においても、ゲッターとしてサウスサイドは厳然として存在している。

合衆国最高裁は1954年に公立学校の黒・白統合の判決を下した。しかし、大都市の大規模黒人ゲッターに代表される黒人地区と白人地区の分離した存在は、公立学校の人種統合を困難にしてきた。これに対して、人種分離の境界線を越えて児童・生徒を学

校に運ぶいわゆるBussing（強制バス移動）による人種統合の促進がニクソン時代にははかれたが、それは成功を取めることが出来なかった。「強制バス移動」の失敗の後に登場したのが、Magnet School（マグネット・スクール）という制度である。

マグネット・スクールは基本的に2つの目的を達成するために考案された学校制度であるとされている。第一は、人種統合の促進を目的としている。第二は、ある選択された数の公立学校のそれぞれに学科上の特徴をもたせ、希望者を受け入れるというものである。本稿では、現在シカゴ公立学校が押し進めているこのマグネット・スクール誕生の背景とその実体の特徴を述べ、さらにそれが持つと指摘されている問題点を紹介してみたい。

### （1）マグネット・スクール誕生の背景

全国的にみた最近30年有余の教育政策の変化を、坪井によれば、次のように素描することができる。1950年代以降、第一に、都市住民の人種構成の変化、公民権運動の高揚、貧困問題の深刻化のなかで、学区の教育統治能力が問われ、教育の地方自治が大きな転換点を迎えた。第二に、学区教育委員会は、教育行政専門職による官僚支配と白人委員による支配という二重の非民主的体質のゆえに批判されることになった。1960年代後半より、大都市学区では、官僚支配と白人支配を是正するため、地域教育委員会の設定、地域ごとの教育委員の選出、地域教育長職を設けるなど、地域住民に密着した教育をするための努力がみられるようになった。

一方、学区の初等中等教育費の財源別構成は学区・州・連邦のうち、次第に州の比率が増加し、1979年には、ついに州政府の負担が学区負担を大きく上まわることになった。また同年、政策官庁として教育省が独立し、政策目標として60年代と70年代に

は教育機会の平等と拡大が掲げられ、80年代には経済的効率と教育の質的向上に転換した。さらに80年代と90年代、レーガン政権の下、公教育は「新連邦主義」をめざす政治・経済改革のなかに組み込まれ、教育を州や学区の責任とし、連邦政府の教育補助金削減と学校選択の自由化政策が展開された。教育長官ウィリアム・ベネット（1985－88年在職）は、公私の学校経営に市場経済の競争原理導入を強調したと説明されている。（坪井 1998：311－315）

本稿にとって、上記のうちレーガン政権下に学校選択の自由化政策が展開されたという点が注目される。選択（ないし自由）は、能率、公正、質とともに、教育政策形成の基礎となる価値と指摘されている。元来この価値は教育における地方の選択の自由（教育の地方自治）を意味していたが、1980年代以降は、市場原理とも結びついて、父母住民1人ひとりの学校選択の自由が注目されてきていると言われる。（坪井 1998：318－319）

この80年代は、全国的に多文化教育が実施され始めた時代でもある。シカゴ学校区では1981年「シカゴ公立学校のための生徒の統合計画」が発表され、文化的偏見を持たない教育課程の開発の必要性が確認された。さらに、1988年の「シカゴ学校改革法」（同年12月、イリノイ州議会採択）と91年の「多文化教育と多様性に関する政策」が多文化教育の推進に関して重要な政策であったと思われる。上記88年改革法は、文化的多様性を反映した学区全体の教育課程目標や基準設定を制度化している。筆者が訪れたニューヨークやアトランタ、さらにピッツバーグの市公立学校本部には多文化教育を推し進めるセクションがあったが、シカゴにはそれにほぼ匹敵するものとして、The Office of Language and Cultural Educationがあった。<sup>3)</sup>

本稿のテーマからみて88年改革法の重要な点は、基礎能力水準や高校卒業率を今後

5年間に全米平均を上回ることを目標に、「シカゴ学校改革法」を制定し、シカゴ学区の500余校すべてに学校委員会の設置を義務づけていること、各学校毎の学校委員会の設置は、学校地域全構成員の合意による教育課程作りを制度化したもの<sup>4)</sup>とも説明されている点である。(坪井 1998: 136-138) 同改革法は、60年代以降の地域住民に密着した教育を実施するという全国的な流れに沿ったものと理解される。

坪井は学校選択の自由化が80年代としているが、学校選択の自由というテーマは、すでに1978年に出版されたクーンズとシュガーマン(白石裕監訳)の「学校選択」(玉川大学出版部 1998年)-John E. Coons & Stephen D. Sugarman Education by Choice: The Case for Family Control, Univ. of California, 1978-として論じられている。その中で、次のような選択肢が言及されている。

「現在の公教育制度に対して州が公教育の唯一の設置者ではなく、また子どもが所定の学校に強制的に振り分けられることのないような代替案(オールタナティブ)がありえないものかどうか、——。そうした代替案を示すプランはバウチャー(授業料の支払いに当てるために家庭に支給される公的な証書)、エンタイトルメント(利益または権利を受ける資格)、教育スタンプなどというように、さまざまな名称で呼ばれている。——そうした名称をもつプランすべてに、親と子どもに通学する学校を選択権を与えること、および州の機関として現在、権限を行使している学校行政当局から権能を引き上げること、の提案が含まれている。同時に選択は公立学校のみならず、私立学校にまで及ぶ可能性を示唆している。さらに、こうしたプランにより——教育がもっとよくなるという考え方がある。——」(白石 1998: 9)

バウチャー制度その他に関して、次のような翻訳者の解説がある。

それをかいつまんで見てみよう。

#### バウチャー制度

ミルトン・フリードマン「教育に関する政府の役割」(1955)において、学校間の生徒獲得競争が教育の質の改善をもたらすと主張。そのための方策として、どのこどもにも一種の証券であるバウチャーを与え、バウチャーをもって州が認可した学校のなかから、希望する学校に入学できる制度構想を提案。以後、バウチャーを中心とする学校選択論が続出。クーンズとシュガーマンも「規制を伴うバウチャー」を提案している。しかしバウチャー案には反対が多く、定着していない。

#### マグネット・スクール

70年代後半から80年代にかけて全米に拡大していった。98年現在、全国で約270校。これは基本的には自発的人種統合政策を押し進めるものとして考察された。

#### チャーター・スクール

1991年ミネソタ州が初めてチャーター・スクール法を制定、92年に最初の学校が設立される。確実にその数は増加し、98年現在、約800校に達し、23州に分布する。これは、教員がある教育目標を達成することを条件にして行政と契約を結び、期限付きで学校を経営し、生徒数に応じて教育費を受け取るという仕組みをもつ学校。94年から、その法を制定した州ならびにチャーター・スクールは連邦補助金の対象となった。現大統領もチャーター・スクールによる学校選択の推進を支持。(白石 1998: 263-269)

### (2) シカゴにおけるマグネット・スクールの実体

上掲書の解説にあるように、マグネット・スクールは基本的には自発的人種統合を推進するための教育政策案である。ところで、シカゴ学区には、公立学校(1995/

96) として、Elementary schools (=E、実際には幼稚園・小学校に該当) 477、(在学生数310、202)、High schools (=H、中学・高校に該当。第7学年から第12学年) 73、(同102、719) がある。(Municipal Reference Library: 1996) マグネット・スクールはこれら公立学校を対象として、1970年代に開始された。<sup>5)</sup> 1998年現在シカゴには、選択できる学校またはプログラムの種類として、次のものがある。このうち(c)のCommunity Academiesを除き、他はいずれも、シカゴ市全域から願書を受け付ける。ここで言及されているプログラム(b)は既存の学校に設けられている。例えば、通常の小学校に(b)を設け、マグネット・プログラムを実施する小学校として、願書を受け付ける。

- (a) Magnet Schools (E & H)
- (b) Magnet Programs (同上)
- (c) Community Academies/Specialty Schools (同上)
- (d) Regional Gifted Centers (同上)
- (e) International Baccalaureate (IB) Program (H)
- (f) IB Preparatory Schools (Eの内、6 - 8 学年向け)
- (g) Prospective IB Programs (H、現在、認可待ち) [Chicago Public Schools 1998: vi - vii]

上記の(b)とは別に、Eレベルでは選択できるプログラムが28種類、Hレベルでは27種類ある。(a)から(c)のいずれもが、それらの種類から、どれか1つないし複数種類のプログラムを設けており、多様な生徒の希望に応じるようにしている。例えば、(a)に属する小学校レベルのマグネット・スクールで28種類のうち、教科として「算数／科学」を重視し、同時に(f)を置いて、才能あると認められる生徒を受け入れる。また、同じ(a)範疇の別の小学校で、古典重視の人文を重視したプログラムを設けている。インターナショナル・バカロレ

アート・プログラム(e)は高校のみが開設できるプログラムであるから、例えば、(a)に属するある高校では、美術／楽器演奏を重視し、同時に(e)を取り入れている。

これらの中、(a)(b)のみが、人種統合をはかることを明記しており、これらが、本稿で扱う学校である。入学案内[Chicago Public Schools 1998: ii]に、それらは人種統合的配置においてユニークな教育の機会を生徒に提供するために創出されたものであり、その政策はすべての生徒に対する公正と平等な機会を保障し、一方では人種的均衡を保った学校を維持するためにあると明記されている。

さて、(a)とは前述のように、算数／科学、美術、外国語または人文のごとく、ある特定のテーマを中心にして作り上げられたカリキュラムを持っており、市の全域から入学希望を受け付ける。(a)には多様な人種・エスニックの背景、および社会・経済階層を反映した生徒が入学することになる。入学者は学校からの願書と一定の手続きに基づいて選抜される。(b)とは、「近隣の学校」に開設されたプログラムで、外国語、コンピューター、美術、職業教育、科学を含む種々のカリキュラムを持つ。このプログラムの場合、もし教室に余裕があれば、通学区以外からも生徒を受け入れるが、その措置は差別撤廃の目標に沿うものであるということが前提となる。

次に、(a)および(b)の応募および選抜手続きは以下に行なわれる。

- i) 願書と選抜手続き：願書の受け付け期間1997年12月15日から1998年2月13日。願書は近くの学校またはCPS (シカゴ公立学校) 本部、公立図書館その他の公立機関などで手に入れることが出来る。その願書の写しを作って、複数のマグネット・スクールまたはプログラムに応募することが望ましい。
- ii) 資格：(a)と(b)のうち、古典中心の

人文を教えるマグネット・スクール、勉学優秀の生徒のための第7－8学年用プログラムであるインターナショナル・バカロレア・プログラムの場合、また才能のある生徒のためのセンターについては、成績を入学基準として用いてもよい。

iii) 人種差別撤廃の目標：この目標は生徒選抜の鍵となる。マイノリティ出身の生徒が65%から85%、非マイノリティ出身の生徒が15%から35%になるようにするのがその目標である。

iv) 近接くじ：97－98学年度に受け入れた生徒のうち、近隣地域からの生徒が15%以下であった学校は、98－99学年度の生徒受け入れにあたっては、近隣出身で資格のある生徒に対して近接くじを実施しなければならない。この場合近隣とは、小学校の場合は学校から半径1.5マイル、中学の場合は2.5マイル以内を指している。このくじの目標はこの近隣範囲から15%の生徒を入学させることである。

v) きょうだいくじ：現在在学中の生徒のきょうだいに対してくじを行なう。ただし、それらきょうだいは同じ世帯に住んでいることが条件である。ある特定のマグネット・スクールに応募するきょうだいはひとつ以上のくじに応募してはならない。

vi) 校長の裁量：人種差別撤廃の目標に近づくため、またはそれを維持するため、校長の裁量において、資格を有する受け入れ生徒の最大限5%まで入学を許可してもよい。[Chicago Public School: 1998: 1－39]

このマグネット・スクール方式では、募集範囲が通学区を越えて全市にわたるので、遠方に住む生徒の通学が問題になる。そこで、「案内」では、完全な交通サービスが受けられる場合と制限付きのサービス提供に分けて手引きが書かれている。<sup>6)</sup>

C P S は将来にわたってマグネット・ス

(a)		(b)	
マグネット・スクール		マグネット・プログラム	
幼・小学校	31 +	102 = 133	(477校中約28%の実施率)
中・高校	10 +	32 = 42	(73校中約58%の実施率)

クールとマグネット・プログラムの数の増加をはかることを希望している。<sup>7)</sup> 98－99年度のリストでは、その数は次のようになっている。

また、(a)より(b)の実施率が高いのは、いろいろな意味で実施が容易であるためと思われる。

### (3) マグネット・スクールの問題点

マグネット・スクールはすでに述べたように、人種統合を促進する策として考案されたものである。またそれぞれ生徒の持つ潜在力を引き出すように、カリキュラム編成の上で特徴をもった学校とプログラムを作り上げたと理解できる。この第2点目は国内的にも国際的にも、学力の向上を要請されてきたという背景があろう。国内的には、80年代より生徒の学力の低下が言われて久しい。学力の州レベル比較が行なわれるなど、各州が競争力を高めるよう努力してきている。国際的には、ソ連のスポートニク打ち上げによってショックを受けたアメリカが、特に科学教育の分野で立ち遅れを取り戻そうとしたことなどが背景にあろう。

しかし、人種統合に関しては、アフリカ系アメリカ人の側で、1950年代のような希望と意識を現在持っているかどうか、きわめて疑わしい。なぜなら、彼らの希望と努力にも拘らず、それがなかなか実現しなかったからである。一方、彼らは自らの文化を肯定的に自覚しそれを誇りに思うようになった。アフリカ系文化の市民権を勝ち取り、それを次世代に伝える明確な意志が多くのアフリカ系アメリカ人の間に頒け持た

れるようになったということも指摘されるであろう。黒人は黒人だけの学校を創ろうという声や、アサンテのように「アフロセントリック」な教育を行なうべきだとする主張が70年代後半に生まれたことは記憶に新しい。マグネット・スクール政策の意図する人種統合は、魅力的なカリキュラムのむしろ脇役であるような風にさえ思える。換言すれば、アフリカ系アメリカ人の生徒は白人生徒と一緒に勉強したいからマグネット・スクールに行きたいのではなく、そこに勉強したいカリキュラムがあるからだということである。

マグネット・スクールにはシカゴ市全域から応募できることになっている。このことから派生する問題は、通学区といういわば地元の住民と学校の直接的関係に関わってくる事態であろう。地元住民の学校に対する要望や希望は第2義的にならざるをえない。そこには再び官僚的支配が入り込む余地が出来てしまうのではないだろうか。さらに、通学区の存在に影響を与えるこのマグネット・スクール方式は、生徒の通学上の負担を大きくすると考えられる。それは単に生徒の運送（一種のbussing、注6参照）によって片付く問題であろうか。

1990年、シカゴ都市連盟<sup>8)</sup>は“Options without Knowledge”と揶揄した題で、

“Children First-Magnet School Options for Chicago's Children.Options for Knowledge Program” (CPS) の基本的問題点をいくつか指摘している。それは本稿で取り上げた(a)マグネット・スクールから(g)認可待ちのIBまで、市全域を応募地域とする学校とプログラムに関する問題点である。それは以下のようなものである。

公教育はイリノイ州憲法で保障された権利である。効率と公正さ—efficiency & fairness—という観点から、公教育が公正に—equitably—行なわれるということを要求している。それ故に、公開応募の体系が、このプログラムに参加しない者が財政

的に、教育的に、または計画の上で置き去りにされるようなものであれば、それに反対する。

このことは、我々がすべての選択プランに反対していることを意味しているのではない。1988年の改革案で求められているようなプログラム、同様に、通学区外の学校に生徒が登録している現行のプランに対しても適用さるべき哲学的な原則をここに表明する。我々の立場は、集団の犠牲において僅かの個人が利益を得るような政策に反対であるということである。個人にとって望ましいことと集団にとって望ましいことの間の緊張は、組織的人間社会の存在するところでは避けがたい。しかし公教育の場合、我々は集団の権利が個人の権利に優先すると信ずる。

都市連盟は問題点を、より具体的に次のように説明している。

(i) 空席のある場合転校が可能であり、生徒の移動転校に伴い、転校先の学校に移動人数分の基金が移転するようになってるのがヴァウチャー・システムであり、それと同様なプランを1988年の改革案は求めている。

(ii) もっとも新しく入手した情報によれば、小学校に約14,000人分の空席がある。この空席は公開募集（通学区以外からの募集）の対象になる。その数字のうち僅か5,000人分が、充分質の高い学校の空席である。他方、このプログラムに参加できる生徒が約350,000人もいる。それ故、選択プランの利益を得られる子供の数は非常に限られていることになる。

(iii) 公開募集下に行なわれる転校移動は、財政的にマイノリティの学校に打撃となる。

(マイノリティの学校がもっとも資金を必要としているということを認識する必要性を訴えている。—青柳)

(iv) 低所得者層出身の生徒の運送には、法によって規定されているように実施されるなら、470万ドルから1020万ドルを必要

とする。(財政的に大きな負担であり、もっと別の目的に充当されるべきであるとしている。—青柳)

それでは、都市連盟は代案として何を主張しているのだろうか。

1988年改革案の大規模な公開登録をただちに実施に移すことに反対する。我々は、「同意法令」—the Consent Decreeに盛られている差別撤廃命令の設定した目標と通学区外の学校に在席を予想される全生徒数のほぼ33%を達成した現存の志願的プログラムを支持する。

都市連盟は、次の代替的公開登録選択の段階的实施計画に賛成する。

(i) それは、すぐ役に立つ有意味な選択肢の数を増やすために、低および中程度の質の学校を改良するものであること。

(ii) また、ある生徒達の選択がプログラムに参加しない生徒に対して、教育的、財政的、またはプログラム上において実害をもたらさない仕方において運用されるものであることとしている。(Lewis & Taylor 1990: 1-3)

勿論、その実現には法的にその道筋を整えなければならない。それに対する提案が、この後に記述されているが、ここではそれを省略する。

## 終わりに

以上シカゴ公立学校の計画と都市連盟の資料によって、学校選択、特にマグネット・スクールについて、計画のあらましと計画に対する問題点を紹介した。アメリカの公教育とそれを支える学校と市民の理想的在り方が追求される中で、白人中心の官僚支配機構を払拭して、地域住民の直接参加を前提とする方向へと事態が進展していることが坪井の文献で明らかとされたが、実際に起こっている事態は必ずしもそうとは言えないことが、シカゴ公立学校の推進する学校選択策に明らかである。

シカゴのような大都市の人種・エスニッ

ク構成の多様性とその階層の複雑さを抱えた大都市において、学校教育がどう運営実施されることが望ましいのかという課題の持つ意味は大きい。この課題は、筆者の現在行なっているシカゴのネイティヴ・アメリカンの調査とも密接な関係があり、今後ネイティヴ・アメリカンと学校選択について考察する際に改めてその意味を問うことにしたい。

## 注

- 1) 現在、African AmericanとBlack Americanの両方の表現が一般に用いられている。本稿では、いつの時代に、あるいはどういう文脈で、どんな表現が用いられていたかを考慮し表現をえらぶことにした。例えば、Negro cultureとかNegro familyという表現はもはや使用されないが、それらを本稿で用いることがあれば、それはそれらが用いられていた時代のものとして使用する。国勢調査にみられる統計処理の上では、例えば、人口について、WhiteとBlackという分け方が行なわれている。
- 2) アフリカ系アメリカ人は、1996年現在、シカゴ全人口の約39%を占めている。国勢調査の数字を以下にあげておく。

表1 シカゴの人口(1980-1998)  
アフリカ系アメリカ人の比率

シカゴ (227.2 s. miles)									
1980	1990	1996							
(注-1)		(90-96) (注-2)							
T	T	B	AI	As	His	T	%change	rank	#
3,005	2,784	39.1	0.3	3.7	19.6	2,722	-2.2		3
注-1 AI, Eskimo, Aleut									
注-2 1996年, 人口規模の順位									
出展: Statistical Abstract of the U.S. 1998, p.47.									
Pop. No.48 Cities with 100,000 or more Inhabitants in 1996-									
Pop., 1980 to 1996 and Land Area, 1990.									
(Pop.as of April 1; except 1996, as of July 1)									

- 3) 1995年に多文化教育の実施状況を研究するためにこれらの都市の公立学校本部を訪問した。この事務局に相当する表現は、ニューヨーク・パブリック・スクールと言う。シカゴの場合もシカゴ・パブリック・スクールである。98年8月14日にこのシカゴ・パブリック・スクールを訪問し、Fernando Martinez氏 (Administrator, Dept. of Language and Cultural Education) からPolish Heritage Curriculum Resource Guide—A Multicultural Guide and Activities set for Elementary School Students on the Role of Poles and Polish Americans in our Society—を手始めとして、他のエスニック集

団のガイドを出版する計画であるという説明を聞いた。

- 4) これと関連して、1953年にCurriculum Council創設の必要性が説かれていることに着目してもよいであろう。その必要性が、以下の小冊子に記述されている。

Curriculum Brochure Number Four—Techniques of Curriculum making in Chicago Public Schools.これはPaul R. Pierce, Assistant Superintendent of Schools, Chicago Public SchoolsによりDept. of Instructions and Guidanceで準備されたもの。1953年発行。

これによれば、General Superintendent Hunt Objectives for the 1948—49 school yearの出版とともに、シカゴ公立学校の教育成果の改善に関する共同プログラムが始まった。教材作製は1人の独占によるものではなく、長期の共同作業となすべきものと認識され、民主的シカゴ・コミュニティの代表たるべきカリキュラム・カウンシルの創設が必要とされるとしている。(8頁)

その際、社会の需要、子供・青年のニーズ、生命と教育についての哲学が、考慮されるべき基本的要因として挙げられている。(9頁)

- 5) 1989年には、26州がマグネット・スクールを含め、何らかの幼稚園・小学校から中学・高校生徒に対して選択入学制度を採用し、さらにその拡大を考慮中であると報道されている。

[New York Times, June 4, 1989] 'Choice of Schools May Be Wave of Future'

- 6) 前者は、才能のある生徒のための地域センター、高校内に設けられた学業優秀の生徒のための第7—8学年用マグネット・プログラム、I B準備プログラムに通学する生徒で、1.5マイル以上離れたところに住む場合には、完全な交通サービスを提供する。

後者は、マグネット・スクールとマグネット・プログラム、初等コミュニティ・アカデミー、初等特殊学校に通学する生徒で、学校から少なくとも1.5マイル以上離れていて、6マイル以内に居住している場合に交通サービスが受けられるとしている。両者に共通するのは、通学しようとする学校より1.5マイル以上離れている場合にサービスが提供されるとしていることである。現在マグネット・スクールとプログラムに在学する生徒で、学校から少なくとも1.5マイル以上離れていて、6マイル以内に居住している場合には、引き続き交通サービスが受けられるとしている。この距離制限は、通学し

ようとする学校の指定交通ゾーン内に生徒の住むことがCPSによって義務づけられているために設けられている。この点は次年度も同じ原則が適用される。さらに、障害を持つ生徒を考慮した場合と運輸が安全上の問題を生じる場合は、運送の手引きに修正がありえる。

- 7) 98年8月14日Chicago Public SchoolのDuncan氏 (Director of Magnet School) とインタビュー。

- 8) アフリカ系アメリカ人の都市組織で、アフリカ系アメリカ人が都市へ定着するのを援助することからその活動を始めた歴史の長い組織である。主要な都市には必ずこの組織が存在し、経済的援助を中心に活動している。

## 参 考 文 献

坪井由実

- 1998 「アメリカ都市教育委員会制度の改革—分権化政策と教育自治」 勁草書房。

クーンズ、J. E. とシュガーマン、S. D. (Coons, John E. & Sugarman, Stephen D.)

- 1998 [1978] 『学校の選択』 白石裕監訳：玉川大学出版部。

(Education by Choice: The Case for Family Control. Univ. of California.)

Chicago Public Schools

- 1998 Children First—Magnet School Options for Chicago's Children. (Options for Knowledge Program)

Lewis, James M. & Taylor, D. Garth

- 1990 Options without Knowledge—Implementing Open Enrollment Under the 1988 Chicago School Reform Act. Chicago Urban League.

Farley, Reynolds

- 1996 Black-White Residential Segregation: The Views of Myrdal in the 1940s and Trends of the 1980s In An American Dilemma Revisited. Obie Clayton Jr. (ed.) Russell Sage Foundation.

Lewis, James M. & Taylor, D. Garth

- 1990 Options without Knowledge—Implementing Open Enrollment Under the 1988 Chicago School Reform Act. Chicago Urban League.

Linton, Cynthia (ed.)

- 1996 The Ethnic Handbook—A Guide to the Cultures and Traditions of Chicago's Diverse Communities. An Illi-



nois Ethnic Coalition Publication.

New York Times,

June 4, 1989

'Choice of Schools may be Wave of  
Future'

*ABSTRACT*

## Magnet Schools in Chicago

— seeking an alternative way to racial integration —

Kiyotaka AOYAGI

The idea of school choices came into being as an alternative to the stiffened and centrally controlled public schools on a national level in the late 1970's. Voucher systems, charter schools, and magnet schools were proposed as such choices in the same period. Through the freedom of the school choices it was hoped to elevate the level of school achievement, local as well as national. Magnet schools, in particular, were created to provide public schools with unique educational opportunities in an integrated setting. The magnet school policy is designed to ensure equity and equal access to magnet schools for all children while maintaining racially balanced schools.

With a brief introduction of changes in educational policies nationwide over thirty years, this note will explain the general features of magnet schools taking their examples from Chicago, whose Public School system is a strong advocate of this program and also will summarize the controversies raised against the program by the Chicago Urban League.

In addition to the controversial issues taken up by the Chicago Urban League, there are a few basic questions to be asked. One of them is the question of the relationship between schools and local residents: when the number of students and pupils who choose magnet schools outside the local school increases, the local control will be lessened, which seems to go against the current democratic concern of regaining the strength of a local community's control of their own schools. One wonders if this new program would allow the bureaucratic administration to prevail again over the decision-making of local schools. One might also like to ask how minority groups other than African Americans in Chicago are reacting to this program. A further follow-up study will be needed to examine the effect of the program of magnet schools upon school communities in Chicago.